

スマートサービスによるWell-beingの 改善方策検討ワーキンググループ 岡崎市資料

岡崎市総合政策部
デジタル推進課 鈴木昌幸

自己紹介

【自己紹介】



岡崎市 総合政策部
デジタル推進課 戦略係
鈴木昌幸

GLOCOM客員研究員 名古屋市立大学非常勤講師

計画関連部署を長く経験し、総合計画、地方版総合戦略、財政計画、公共施設等総合管理計画などを策定。EBPM推進で培った知見を活かし、全庁的な課題のもと、スマートシティ実現やデータ利活用に注力。

【今朝の取組み紹介】

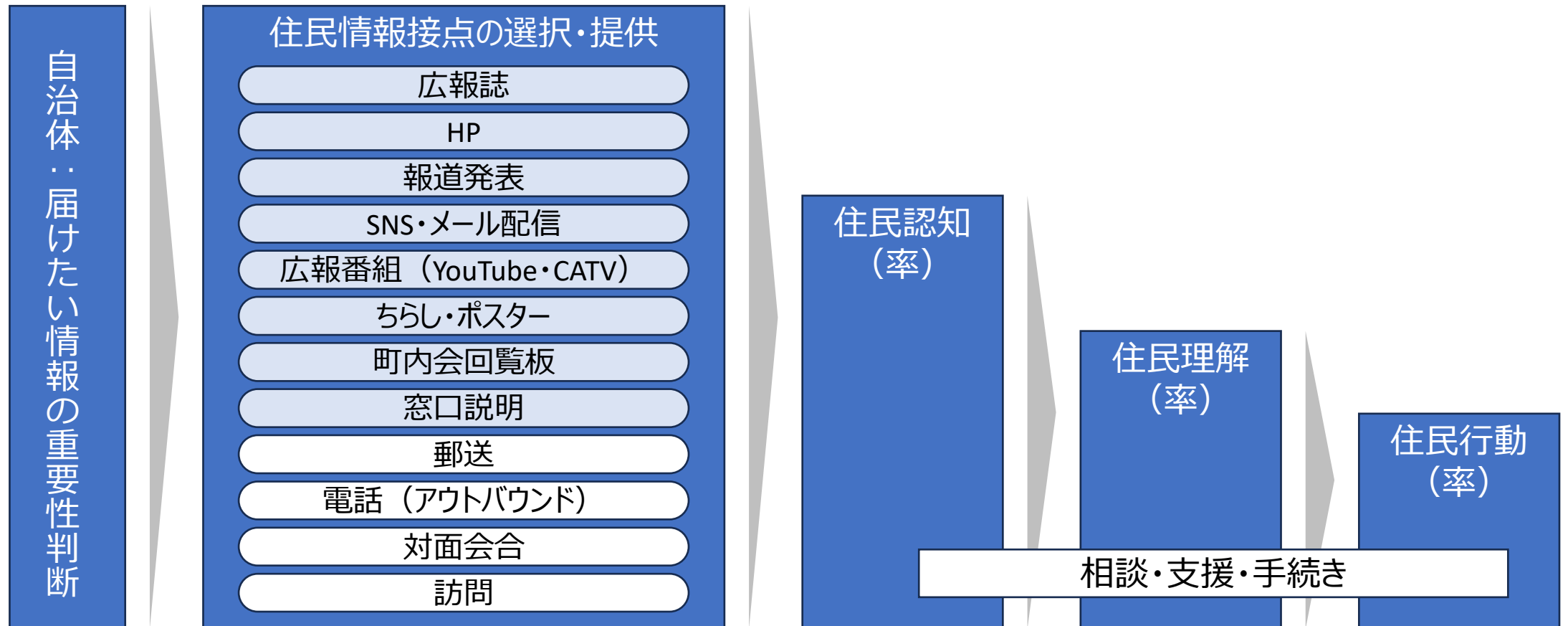
自然科学研究機構「生理学研究所」一般公開
「以心伝心 筋活動ゲーム」 ゲームで筋電位を学ぼう！



生理学研究所 認知行動発達機構研究部門
岡崎市総合政策部デジタル推進課
株式会社Queue

最近の悩み事：Well-beingまわりで

- 自治体デジタル化の進捗によるアプリ乱立は、住民Well-beingの向上、自治体経営の効率化に資するのか。
- 住民情報接点の多様化は、住民Well-beingの向上、自治体経営の効率化に資するのか。



コミュニケーションパフォーマンス管理からはじまる継続的な改善体質定着の可能性

論点 1 について

国が示す方向性の再構築

⇒スマートシティが何を実現するかストーリーや将来像を見据えつつ、都市局としてリソースを集中すべき分野を見極めるべきではないか。

(視点①) 自治体から見るデジタル田園都市国家構想との違い

	スマートシティ事業	デジタル田園都市国家構想事業
特徴	実証（3年以内実装）	1年で実装（実証要素なし）
	実質定額	1 / 2
	コンソOK	自治体のみ

スマートシティ事業にチャレンジしたくなる場合

- 小さな改善ではなく、大きなゲームチェンジを求める姿勢を有する場合
または
- ハード整備事業（国補・単独・民間問わず）との関連性を有する場合

論点1について

(視点②) 他の〇〇まちづくりとの違い

健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン
(都市局 まちづくり推進課 都市計画課 街路交通施設課)

住み慣れた地域に引き続き市民が集い、住み続けるための良好な居住環境が確保される取組（居住誘導区域）と合わせ、日常生活圏域等において必要な都市機能（①健康機能、②医療機能、③福祉機能、④交流機能、⑤商業機能、⑥公共公益機能）の確保や、歩行空間、公共交通ネットワークの充実などを一体的に取り組むことによって、都市構造のコンパクト化を進めることを基本としている。

歴史まちづくり

(都市局公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室)

観光まちづくり

(都市局 都市政策課)

「スマートシティまちづくり」はしっかりくるのか？

以下の並びならしっかりくるか？

公民連携まちづくり
スマートシティまちづくり
交通まちづくり
リノベーションまちづくり
かわまちづくり

どちらかという「インフラ整備&活用」か？

ここでいうインフラは
サービス・アプリ・センサー・データ活用ノウハウ

⇒⇒⇒上層で目的、中層に分野、下層で事業が位置すると考えると、「都市の変革」を目的とするものであれば分野は限定せず、先進技術やデータを活用した事業を支援するものと考えてはどうか？
その際に大切になってくるのは、いかなる変革を求めるかについて十分な議論をすること。その過程で、変革の内容が都市局支援にふさわしいものかを指導・審査したうえで、比較的自由度をもって事業を支援してはどうか。

論点2 について

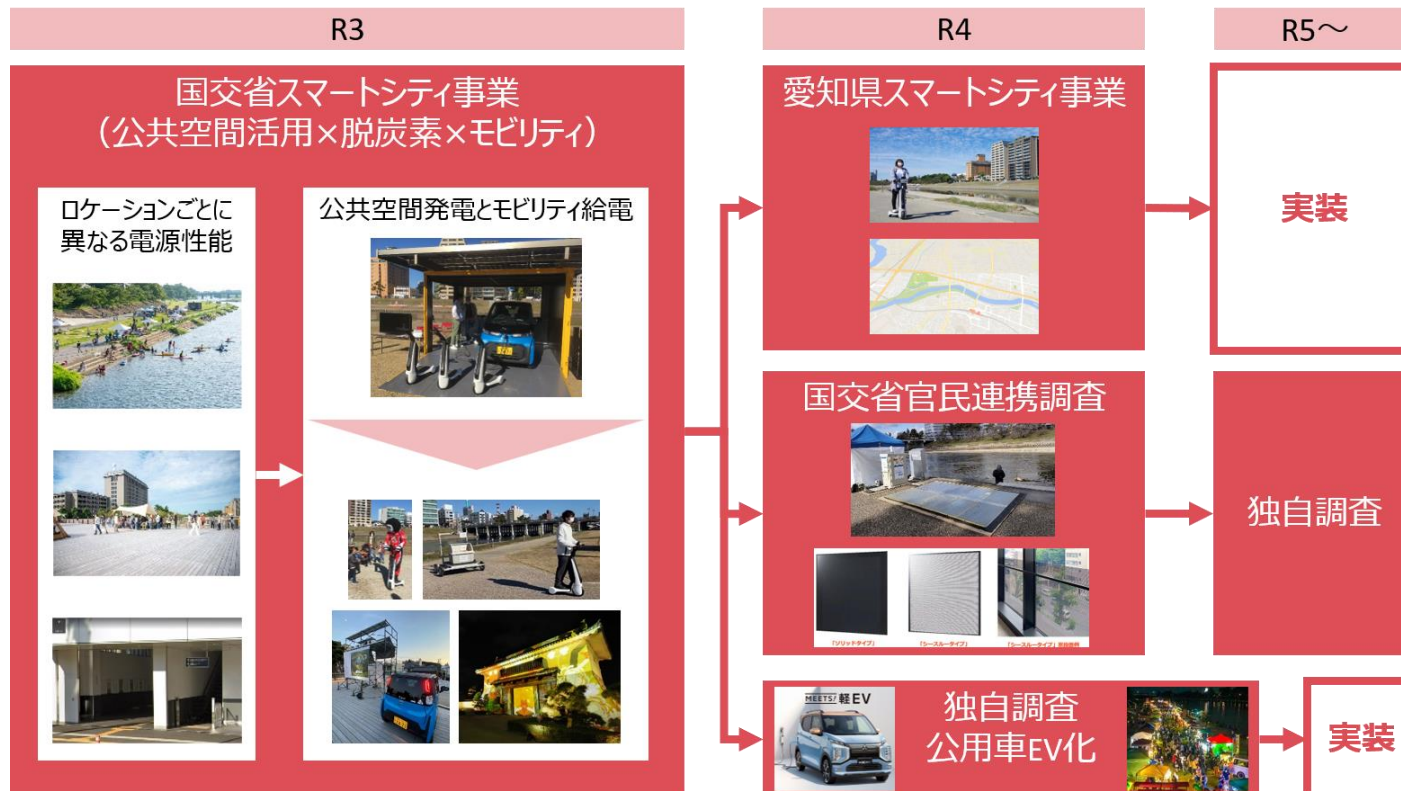
各スマートサービス「実装化」のゴール設定

⇒計画から実現（横展開）までのプロセスの整理と「実装」の定義明確化

⇒論点1 で提示した「分野」ごとに、どこまで何をしたら「実装」と定義するか。何をを目指すのか。

⇒実験的な取り組みを行う「実証実験」を住民のウェルビーイング改善までに結び付けるために国・自治体・民間企業が果たすべき役割は何か。

（視点①）以下事例は実装と言えるか？



⇒⇒⇒何のための実証か申請時点で整理してはどうか？

「サービス構築のための実証」を分解

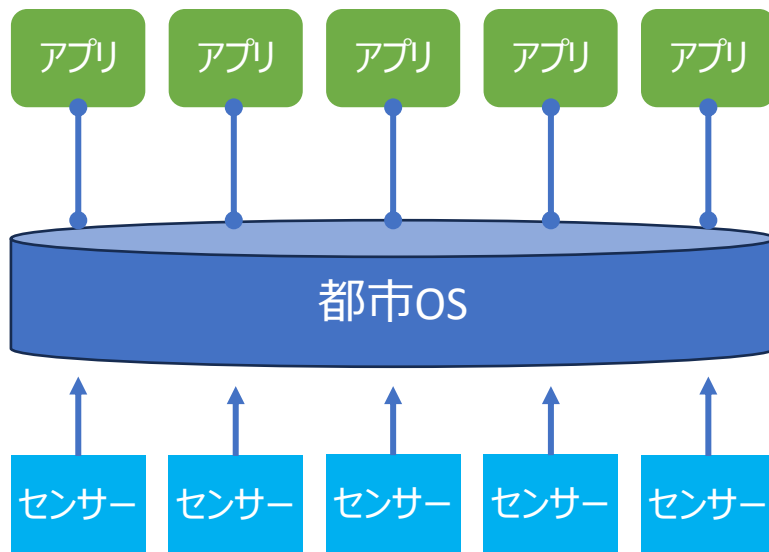
- ・ 技術実証
- ・ 社会受容性実証
- ・ 安全性実証
- ・ マネタイズ実証

その整理の過程で、望むべき実証と実装の距離感を申請主体に伝えてはどうか？

論点3について

スマートサービスが自然と創発されるエコシステム形成の方策

- ⇒法令・予算制度等を活用し、どのようにインセンティブを与えて「回る」仕組みにするか。例えば、SC 実装事業の推奨メニュー化、都市計画・市街地整備の中にビルトインすべきか。※デジ田交付金など他省庁事業との関係に留意。
- ⇒自治体・民間企業とどのようなコラボレーションを行うか。例えば、都市局が2・3の自治体を集中的に支援し、モデルとなる事例を作り出し横展開を図る。また自治体間の研修・情報共有やイベント（「サミット」「グランプリ」等）の開催等。



アプリも都市OSもセンサーもコンソが開発・運営は無理がある。

センサー：基本はコンソ負担

都市OS：基本はコンソ負担

アプリ：一部はコンソ開発・運営も必要だが、センサーと都市OSを導入した時点で、アプリカタログからアプリを選んで利用料を払う形がスタンダードになれば随分ハードルが下がるように思う。

例) 岡崎市がこれまで連携・意見交換を図ってきたアプリ事業者
NAVITIME、ヴァル研究所、ANAX、NewOrdinary etc
業界カオスマップが参考になるか？

⇒⇒⇒都市局が関連する業界のアプリ事業者育成や支援の検討は有効か？
これらが特筆するレベルで充実すれば、輸出もありか？